



# 令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月10日

上場会社名 日東ベスト株式会社  
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 莊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小関 徹

TEL 0237-86-2100

四半期報告書提出予定日 令和5年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	39,155	3.7	354	52.6	369	53.7	233	55.6
4年3月期第3四半期	37,745		748	18.8	798	7.7	526	3.4

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 421百万円 (18.2%) 4年3月期第3四半期 514百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	19.32	
4年3月期第3四半期	43.49	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、令和4年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	42,957	15,500	35.1
4年3月期	38,578	15,224	38.6

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 15,089百万円 4年3月期 14,896百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		12.00	12.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	6.5	100	88.1	100	89.0	50	91.8	4.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	12,102,660 株	4年3月期	12,102,660 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	4,597 株	4年3月期	4,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	12,098,089 株	4年3月期3Q	12,098,133 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

令和4年10月6日に山形工場で発生した火災につきまして、地域住民の皆様をはじめ、多くのお客様、お取引先様、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますこと深くお詫び申し上げます。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波の到来により新規感染者数が再び急増したものの、行動制限がなかったことや全国旅行支援等の経済政策もあり持ち直しの動きが続きました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え円安の影響が続くなか、原材料価格や燃料価格・電気料金等のエネルギー価格の上昇の他、世界的な物流混乱によるサプライチェーンの不安定化もあり、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、外食を中心に持ち直しの動きが続いているものの、本格的な回復には至っておりません。また、原材料価格やエネルギー費等の上昇については、販売価格への転嫁の動きも見られますが需要の変化もあり、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を第一とし、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高に関しましては、外食分野が前年同期比で増加したことや価格改定を実施したこと等から、391億5千5百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面に関しましては、原価低減や販売費及び一般管理費の抑制に努めているものの、原材料価格及びエネルギー費の高騰等により、営業利益は3億5千4百万円（前年同期比52.6%減）、経常利益は3億6千9百万円（前年同期比53.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却益9千9百万円を特別利益に計上した一方で、火災損失4千7百万円を特別損失に計上したこと等により、2億3千3百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により310億4千5百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

日配食品部門につきましては、58億1千5百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、22億9千5百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、主に預金及び売掛金が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ43億7千9百万円増加し、429億5千7百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億3百万円増加し、274億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金及び為替換算調整勘定並びに非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加し、155億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期通期連結業績予想につきましては、原材料価格・エネルギー価格等の高騰等先行き不透明な状況であること、また、令和4年10月6日に発生した山形工場における火災の影響につきましては、総損失額が現時点では確定していない為、令和4年10月27日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想に変更はありません。

なお、火災事故に係る保険の受け取りには時間を要しますが、当該損害及び事故関連費用については損害保険を付保しております。また、製造ラインにつきましては、来期の稼働再開に向けて現在も復旧作業を継続しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,852	4,612,102
受取手形及び売掛金	9,795,797	12,028,803
有価証券	80,000	60,000
商品及び製品	3,058,596	2,962,398
仕掛品	202,025	190,819
原材料及び貯蔵品	2,194,640	3,398,311
その他	540,310	706,724
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	19,248,142	23,959,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,201,582	6,225,447
機械装置及び運搬具(純額)	5,009,474	4,711,122
土地	2,952,277	2,952,277
その他(純額)	235,125	574,017
有形固定資産合計	14,398,461	14,462,865
無形固定資産	309,005	325,123
投資その他の資産	4,622,594	4,210,276
固定資産合計	19,330,061	18,998,265
資産合計	38,578,204	42,957,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,274,531	9,217,586
短期借入金	3,282,380	3,754,092
未払法人税等	155,518	27,604
賞与引当金	476,094	187,766
その他	5,190,808	6,662,030
流動負債合計	15,379,334	19,849,079
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	4,866,590	4,992,878
役員退職慰労引当金	122,021	125,479
退職給付に係る負債	1,751,515	1,755,090
その他	734,015	734,155
固定負債合計	7,974,142	7,607,603
負債合計	23,353,476	27,456,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,618,480	11,707,052
自己株式	△4,220	△4,258
株主資本合計	14,796,831	14,885,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,962	160,705
為替換算調整勘定	13,069	89,180
退職給付に係る調整累計額	△64,403	△46,136
その他の包括利益累計額合計	99,628	203,749
非支配株主持分	328,268	411,548
純資産合計	15,224,728	15,500,662
負債純資産合計	38,578,204	42,957,345

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	37,745,711	39,155,779
売上原価	30,788,153	32,458,670
売上総利益	6,957,557	6,697,109
販売費及び一般管理費	6,208,591	6,342,153
営業利益	748,966	354,955
営業外収益		
受取利息	1,843	2,170
受取配当金	35,596	40,700
持分法による投資利益	48,803	26,290
補助金収入	31,184	11,955
その他	22,939	19,101
営業外収益合計	140,368	100,218
営業外費用		
支払利息	76,937	81,413
その他	14,026	3,899
営業外費用合計	90,964	85,313
経常利益	798,369	369,860
特別利益		
固定資産売却益	434	9
投資有価証券売却益	2,760	99,242
特別利益合計	3,195	99,252
特別損失		
固定資産除却損	38,882	43,289
火災による損失	-	47,571
その他	0	-
特別損失合計	38,882	90,860
税金等調整前四半期純利益	762,682	378,252
法人税、住民税及び事業税	118,851	80,064
法人税等調整額	146,618	54,283
法人税等合計	265,469	134,347
四半期純利益	497,212	243,904
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,916	10,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,128	233,749

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	497,212	243,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,389	12,415
為替換算調整勘定	55,124	149,236
退職給付に係る調整額	16,528	18,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,730	△2,671
その他の包括利益合計	17,533	177,246
四半期包括利益	514,745	421,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,651	337,870
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,906	83,280



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(火災による損失について)

当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書で計上している火災による損失47,571千円は、当社山形工場において、令和4年10月6日に発生した火災事故による損害及び事故関連費用であり、その内訳は固定資産及び棚卸資産の滅失損失になります。

火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していないため、当第3四半期連結累計期間においては受取保険金を計上しておりません。

なお、製造ラインについては、来期の稼働再開に向けて現在も復旧作業を継続しており、今後追加の損失が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。